

BTMU

CHINA WEEKLY

トピックス: 中国共産党第 17 回党大会への評価

中国共産党第 17 回党大会は 21 日に閉幕したが、今回注目を集めたのは 22 日に発表された新指導部人事であったようだ。各種メディアでも、党の最高指導部である常務委員を江沢民前総書記に近いとされる曾慶紅・国家副主席が引退したこと、そしてポスト胡錦濤総書記とされる第 5 世代として胡錦濤が支持したとされる李克強・遼寧省書記と江沢民氏ら長老が支持したとされる習近平・上海市書記が就任したことを、現政権と上海閥という派閥の構図を前提にしながら実に様々な解釈を行い、これを発表している。

尤も、本稿の主要な関心事はあくまでも経済・金融面からみた中国であり、この点から見た 17 回大会に関する少しユニークな解釈を見つけることが出来た。下の囲みは政府ホームページに記載されていた、胡錦濤の活動報告における“新しい”表現である。これを見れば、従来の方針との違いが明確になるということだろう。即ち、「発展(建設の次の段階)」、「調和」、「国内外でのバランスの取れた発展」、「環境」、「情報化」、「大衆自治」、「GDP から一人当たり GDP に」が今回のキーワードだったということになる。

こうした“言葉”は、多くの本邦メディアも指摘している中国の経済政策の転換、「量」から「質」へ、を示すものに他ならない。しかしながら、中国業務に関わる人々にとって、こうした指摘はまったく新味がないと感じられるだろう。既に 2006 年に採択された第 11 次 5 年計画が、格差是正、環境対応、産業高度化、経済サービス化を打ち出しており、進出日系企業は、これに伴う関連の法規制の見直しや労働・土地コストの上昇に見舞われ、少なからぬ混乱に直面してきたからだ。

ここで今回の党大会では、やはり政治にも注目しなければならないということが明らかになる。それは胡錦濤を中心とする現政権は上記の方針を継続しようとしているのだが、上海閥と称される人々はこれに異議を唱え景気拡大を選好するとの見方があり、もし、そうであれば両者のバランスが経済政策にも影響を及ぼすかもしれないからだ。前評判では磐石とされた現政権だが、後継者を絞り切れなかったことを政権の不安定要因とみなし改革政策の後退を予想する論調がある一方で、既に妥協は成立しておりその懸念はないとの論調も見られる。今後の制度関連規制の行方にも関わることから、政治問題もまた我々が留意していなければならないポイントとなりそうだ。さて、最近の中国内での論調を見ると、政府の経済政策に対する批判を含め、経済を巡る議論は驚くほど自由で活発であることがわかる。この自由な政策論争こそが中国の経済政策が総じて適切であったことの背景となっていると思われるのだが、もし、この経済論争が、人々が言うように派閥間の対立によるものならば、それもあながち悪いものではなかったということとなる。

「十七回党大会活動報告における新しい表現」

- ・「中国の特色のある社会主義を建設する」⇒「中国の特色のある社会主義を**発展させる**」
- ・「経済建設」、「政治建設」、「文化建設」⇒「経済建設」、「政治建設」、「文化建設」、「**社会建設**」
- ・「富強・民主・文明的で現代化した社会主義国家」⇒「富強・民主・文明・**調和のある**現代化した社会主義国家」
- ・**一つの道(偉大道路)と五つの具体的な道(具体道路)**
- ・社会主義民主政治について、堅持・改善する制度に「人民代表大会制度、中国共産党が指導する多党合作と政治協商制度、民族区域自治制度」に加え、「**末端の大衆自治制度**」を追加。
- ・GDP: GDP⇒**一人当たりGDP**
- ・十五回大会では「物質文明」、「精神文明」、十六回大会では「政治文明」を追加⇒十七回大会では「**生態(エコロジ)文明**」を追加
- ・全体的に捉え、バランスを取らなければならない各重要な関係について、「都市・都市の発展」、「国内発展と対外開放」などに加え、「**国内と国際の二つの大局**」を追加した。
- ・社会主義の初級段階の新情勢・新任務について、「工業化、**情報化**、都市化、市場化、国際化を更に発展させる」と「**情報化**」を追加。
- ・「経済成長方式の転換」⇒「経済**発展**方式の転換」

(出所) 中央政府のホームページより

(国際企画部 企画グループ 國枝康雄)

CHINA WEEKLY DIGEST

1. 経済

●1～9月 主要経済指標

項目	金額	前年同期比
国内総生産GDP	166,043億元	11.50%
第一次産業	18,207億元	4.30%
第二次産業	83,478億元	13.50%
第三次産業	64,358億元	11.00%
固定資産投資	91,529億元	25.70%
工業生産(付加価値ベース)		18.50%
社会消費財小売総額	63,827億元	15.90%
貿易総額	15,708億米ドル	23.50%
輸出	8,782億米ドル	27.10%
輸入	6,926億米ドル	19.10%
対内直接投資(実行ベース)	472億米ドル	10.90%
消費者物価上昇率(CPI)		4.10%
外貨準備高	14,336億米ドル	45.10%
都市住民可処分所得	10,346元	13.20%

●9月のCPI 6.2%上昇

9月のCPI上昇率は前年同月比6.2%となった。食品価格の上昇に歯止めが掛かり、8月の同6.5%に比べ上昇幅が0.3ポイント低下。今年5月以来、4ヶ月ぶりの上昇率下落となった。国家統計局は、政府の一連の価格抑制政策の効果により、今後、物価上昇は沈静化していくとの見方を示した。

2. 産業

●中国紡績業の労働コストは周辺諸国の3倍に

欧米のアパレル関連コンサルタント会社が発表した「2007年世界主要紡績業の労働コスト比較報告」によると、中国紡績業の労働コストは既に東南アジア周辺諸国の3～4倍に上昇、強みであった低廉な労働コストの上昇に警鐘を鳴らしている。報告によると、中国沿海地区の時間あたり労働コストは1米ドルに近づきつつあり、それに対しベトナム、カンボジア、バングラデシュ、インドネシアはそれぞれ0.29、0.36、0.22、0.36米ドルの水準。商務部の副部長はこの結果を受け、今後は輸出の量的な成長のみならず、業界全体の技術の向上、経営の国際化、自主ブランドや人材の育成が必要であると指摘した。

●9月 70都市の住宅販売価格は8.9%上昇

9月の全国大中70都市の住宅販売価格は前年比8.9%上昇し、伸び率は前月比0.7ポイント上昇した。うち、新築物件の販売価格は前年同月比10.0%上昇し、伸び率は前月比1ポイント上昇。都市別で上昇率が高かったのは、ウルムチ(21.1%)、北海(19.4%)、深圳(16.5%)、杭州(15.6%)、北京(15.3%)、寧波(14.6%)等。深圳、北海、北京は第1～3四半期の四半期ごとの上昇率も平均して10%を超えた。全国で不動産投資が活発化するなか、住宅価格は高止まりしている。

3. 貿易・投資

●「エネルギー法」最終稿の修正完了

近く意見聴取を開始

国家エネルギー指導チームの副主任は21日、「OILBOSS(2007)石油業界トップフォーラム」の席で、「エネルギー法」の最終稿の修正が完了、近く意見聴取を開始し、07年末に国務院に提出予定としていることを明らかにした。中国はエネルギー関連法規の整備を目指し、2006年1月より同法の起草を開始した。既存の「エネルギー節約法」、「再生可能エネルギー法」と異なり、エネルギー分野の全体的な戦略、政策方針を示す基本法として位置づけられている。制定に当たっては米国を初め各国の経験を参考とし、資源の探査・研究開発の奨励、国際協力の強化、エネルギーの備蓄・緊急時対応、供給セキュリティの確保等12項目について規定するもので、今後のエネルギー利用、環境保護等に対する法的強制力が増すことで、これらの実施徹底が期待されている。

●「新エネルギー車生産参入の管理規則」発表

国家発展改革委員会は25日、「新エネルギー自動車の生産参入に関する管理規則」を発表、11月1日より施行する。今後、新エネルギー車の生産に当たって、国家発展改革委員会の許可が必要となる。新エネルギー車にはハイブリッド車、完全電気自動車、燃料電池車、水素エンジン車等が含まれ、更に規定では15項目の生産許可条件を設け、3つの技術段階に応じて、生産、販売、使用の条件も設けている。

●EU向け輸出繊維製品の一部のクォータを廃止

21日、商務部の発表によると、中国のEU向け輸出繊維製品のクォータのうち女性シャツ等を含む10品目について、2008年1月1日より廃止することを明らかにした。

4. 金融・為替

●人民銀行総裁 人民元が上昇圧力に直面している

G7が19日発表した声明で、人民元の為替相場について、経常黒字の拡大、インフレ率の上昇が続いているため、中国は実効為替相場の速いペースでの上昇を許容する必要があると指摘した。これに対し、人民銀行の周小川総裁は22日、人民元の実効為替相場は小幅上昇を続けており、中国は人民元の為替メカニズムを改善していると反論した上で、人民元が上昇圧力に直面していることも認めた。

●人民元対米ドル相場 7.5元台を突破

人民元対米ドル基準相場は24日、7.5元台を突破し7.4938元を付けた。これは2005年の人民元切り上げ後の最高値となる。

EXPERT VIEW

NERA Economic Consulting
中国総代表 日本国公認会計士
鈴木康伸

【(新)企業所得税法実施細則への対応】 (その1)固定資産の残存価額の変更

今回から実施細則の要点とその対策について解説していきます。第 1 回目は企業所得税実施細則の公布がされていないものの(10 月 13 日現在)、その改定が予想される固定資産残存価額の変更につき解説します。

(現)企業所得税法では、固定資産の残存価額を取得原価の10%と定めています。一方、会計規則上は日本も中国も残存価額を合理的に見積もり、設定することと規定されています。また、日本の法人税法上でも、平成 19 年度税制改正において、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得する原価償却資産については、備忘価額(1 円)まで償却できることとなりました。ちなみに、それ以前に取得した固定資産は残存価額(5%)になるまで現行の償却計算を継続し、償却完了翌事業年度から 60 ヶ月にわたり、備忘価額(1 円)を差し引いた残額を均等償却します。

2008 年 4 月以降開始年度から、日本の連結財務諸表を作成するにあたって、在外子会社の会計方針の統一が実施されます。固定資産の残存価額を中国の会計上、税法基準を根拠に設定してきた中国現地法人においては、2008 年度決算から会計上、残存価額を合理的な見積もりに基づき設定し直す必要があったわけですが(無論、合理的な見積もりに基づき残存価額を10%としているのであれば、それはそれでよいのですが、詭弁ととられないようご注意ください)、(新)企業所得税法実施細則では、残存価額を企業の合理的な見積もりにおいて設定することができるようになる可能性が高く、ここで、中国会計、税法、日本会計、税法の全てにおいて固定資産の残存価額を企業自らの見積もりにおいて設定することができるという理想的な状況が現出します。

無論、一旦決定した残存価額についてはむやみに変更することはできませんので、残存価額の変更に際しても新方針を十分に検討して決定する必要がありますが、日本の連結決算上の要請に合わせて、固定資産の残存価額を変更するとすると、中国の決算上は年度が切り替わる 2008 年 1 月からの変更となりますので、今年度中にシステムなどの償却計算の設定変更などの対応、および所轄税務局への備案(届出)と、早急に準備を開始しなければなりません。

既存の固定資産の償却計算をどのようにするのか、については今後の通達を待つ必要がありますが、予想される方法としては、日本と同じく現行の償却計算を継続し、残存価額に達してから一定期間に企業の合理的に見積もる価額、比率(備忘価額も可)まで償却計算するというもの、当初より見積もり残存価額で計算した場合の期首要償却額を会計上、貸借対照表の期首剰余金から差引き、税務上は一括損金算入するというもの、或いは同様に計算された期首要償却額を数年間にわたり均等償却し、税務上も同様に損金算入するもの、あるいはそれらのコンビネーションがあり得ます。

税法上の最低耐用年数ですが、現行の建物 20 年、機械設備 10 年、車両、備品、事務用品 5 年で(新)企業所得税法実施細則でも年数の変更はなさそうですが、電子機器につき新たに 3 年の耐用年数の区分設定がなされそうです。

償却計算方法としても、定額法を原則とすることに変更はないようです。

参考までに、日本では今回の税制改正により、定額法と250%定率法(定額法の償却率(1/耐用年数)を 2.5 倍して求められる償却率)の計算が認められることとなりました。

会計上(監査上)の取り扱いとしては、従来から定額法で計算している場合の、新定額法(備忘価額までの償却)および従来から定率法で償却している場合の 250%定率法への変更は、法令等の改正に伴う変更として正当な理由に基づく会計処理の変更となりますが、定額法から定率法へ、或いはその逆の変更については、正当な変更理由が必要となります。

税法改正を先取りし、固定資産の減価償却方針につき早めに見直しておきましょう。

以上

CHINA WEEKLY FOREX

人民元の動き

日付	Open	Range	Close	JPY 前日比 Close	HKD 前日比 Close	EUR 前日比 Close	金利 (1wk)	上海A株 指数 前日比
2007.10.22	7.5069	7.5045~7.5195	7.5086	0.0006	0.0781	0.9688	0.0002	5948.71
2007.10.23	7.5080	7.5026~7.5109	7.5047	-0.0039	0.0460	0.9679	-0.0009	6060.49
2007.10.24	7.4945	7.4922~7.5040	7.4926	-0.0121	0.0075	0.9668	-0.0011	6134.63
2007.10.25	7.4856	7.4806~7.4867	7.4820	-0.0106	0.0022	0.9652	-0.0016	5839.87
2007.10.26	7.4818	7.4817~7.5040	7.4976	0.0156	0.0029	0.9661	0.0009	5868.07

トピックス

【22日】

- 呉曉靈 中銀副総裁は19日、人民元の上昇のみで中国の貿易黒字問題が解決されることはない指摘した上で、構造改革の伴わない為替レートの調整は世界経済への打撃となるとの見方を示した。
- 19日に行われたG7の共同声明は、人民元の柔軟性を向上させるとの中国の方針を歓迎しているが、経常収支黒字が増加し国内インフレが上昇していることに鑑みれば、人民元の実効為替レートのより早いペースでの増価を許容することが必要と強調するとした。
- ラト国際通貨基金(IMF)専務理事は21日、中国人民元はかなり過小評価されており、その価値を市場原理で決めさせることによって中国は利益を得るとの見解を示した。また、輸出から国内消費に需要のバランスを取り直すという中国の目標の達成に対しては、より自由に通貨価値を市場に決めさせることが必要になるとした。
- 李揚 社会科学院シニアエコノミストは、物価上昇は一時的なもので深刻なインフレにつながる可能性は低いとの見解を示した。
- ビーニ・スマギ欧州中央銀行(ECB)専務理事は、前週末のG7の声明について、対ユーロでの人民元の再評価を求めるものであることを明らかにした。
- 李勇 財政省事務次官は、世界経済は大きなリスクに直面していると述べたほか、IMFには人民元について批判する前にやるべきことがあるとの見解を示し、「一部の主要先進国では、成長が第2四半期以降減速している。世界経済のダウンサイドリスクの大きさを反映したものだ」同時に、広がる南北格差、不均衡な世界経済の発展、貿易保護主義の高まり、原油価格上昇、主要通貨の不安定な動き、インフレ圧力の上昇といった問題が山積していると述べた。

【23日】

- アルムニア欧州委員会委員(経済通貨問題担当)は、「経常収支に不均衡があるのは異例のことではないが、今日の不均衡の大きさは前例がなく懸念要因となっている」と述べた上で、中国は消費を拡大し為替の柔軟性を拡大する必要があるとの見解を示し「米国の財政の不均衡は改善しているが、民間・公共の支出への依存を緩和する方向に調整する努力が求められる」と述べた。
- 証券報が報じたところによると、王小広マクロ経済研究院シニアエコノミストは、2007年の中国GDP伸び率は、輸出、投資、消費の大幅な伸びを背景に、前年比+11.5%になるとの見通しを示し、2008年8月の北京五輪に向けた投資を背景に、この勢いは2008年上期まで続く指摘した。
- ポールソン米財務長官は、中国が人民元をより速いペースで上昇させる必要があるとした上で、保護主義の高まりが米中関係を脅かしているとの見解を示し、「両国の金融当局者は、短期的で的外な政策対応を追い求めるあまり、長期にわたる苦戦の末に勝ち取った開かれた経済を失うことに抵抗しなくてはならない」「中国が短期的により速いペースで人民元を上昇させ、中期的に相場の価値を完全に市場で決定させれば、中国や世界経済の均衡のとれた成長達成の見通しが一段と強まる」「上昇ペースの加速と柔軟性導入が、中国経済で高まっている不均衡に対処し、インフレ対応に向けたより効果的な金融政策実施を支援することになる」と述べた。さらに、中国をはじめとする海外からの米国への投資を歓迎する姿勢を示した。
- シュワブ米通商代表部(USTR)代表は、「米中両国内に他国に対して扉を閉ざせようとする力が存在する。これは国際義務に違反する可能性があり、確実にわれわれの最高の利益に逆行する動きだ。私の判断では、これは大きな過ちとなろう」と述べた。

【24日】

- 中銀は、このほど閉幕した共産党大会の意義をまとめた文書をウェブサイトに掲載し、信用の伸びを抑制するため、引き締め措置を強化する方針を示した上で、人民元の完全交換性の段階的な実現など改革を推進する方針も表明し、段階的な人民元改革の推進に引き続きコミットするとの見解も示した。
- 易綱 中銀総裁補佐は、2007年のCPI上昇率が前年比+4.5%前後になるとの見通しを示した。また、人民元について「切り上げをするより緩やかな上昇の方が適切である」「最近の人民元の変動は妥当である」と述べ、追加利上げについては、様子を見ろとの見解を示した。
- 温家宝 首相は、引き続き過剰投資を抑制すると共に、年内は政府が設定する公定価格を原則的に値上げしない方針を示した。さらに、不動産価格の上昇に歯止めをかけるため、幅広い対策を実施する意向を示した。

【25日】

- 証券報によると、エコノミストである宋国青 北京大学教授は、中国は短期貸出金利を一段と引き上げるべきだが、すでに実質金利がプラス圏にある中・長期金利についてはその必要がないとの見解を示した。
- 証券報は、外国証券会社の中国合併事業について、現在の外資出資上限(33%)が維持され、事業範囲も現状維持となる可能性が高いと報じた。
- 樊綱 中銀金融政策委員会委員は、中国は株式・不動産市場のバブルがはじけるのを防ぐため、経済から流動性を吸収すべきであるとの見解を示した上で「人民元の切り上げは投機を助長するほか、切り上げを行っても必ずしも米国からの批判が収まるとは限らない」と述べた。

【26日】

- 中国紙によると、姚景源 国家統計局主任エコノミストは、2007年の平均インフレ率が前年比+4.5%になるとの見通しを示した上で、インフレ率は8月にピークに達し、今後さらに低下する見通しを示した。
- コストロ豪財務相は、中国が国際的な圧力に屈して人民元を完全変動相場制に移行させた場合、世界の金融市場に大規模な津波をもたらすと警告した。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。宜しく御願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。